

# 第1回就労支援専門部会での主な意見

資料3

No.	意見(要旨)	第六次計画(案)への位置づけ
1	就労継続支援A型事業所の実態をしっかりと調査し、経営改善に向け取り組むべきである。	6-(5)-II-④
2	千葉県障害者就労事業振興センターの取組を支援するためにも、随意契約を増やしていかなければ工賃向上につながらない。	6-(5)-II-③
3	定着率の考え方を検討する必要がある。	国から示される予定
4	就労移行支援事業所と市町村の自立支援協議会や他機関とのネットワークを構築する必要がある。	6-(2)-II-② 6-(4)-I 6-(4)-II-①
5	就労定着支援事業について、どこが実施するのか、担える人材がいるのかも含め、今後の実施方法や県の支援のあり方を検討する必要がある。	6-(1)-I 6-(1)-II-③
6	本人の意思を尊重した働き方を実現するためにも、サービス等利用計画を策定する相談支援事業所のことも記載するべき。	6-(1)-II-①
7	就労定着支援事業について、役割に生活上の支援だけでなく、職場での支援も加えるべき	6-(1)-I
8	企業が障害者の特性をしっかりと理解しないと定着につながらない。	6-(3)-I 6-(3)-II-①
9	企業にとって相談する窓口の整理はしっかりとしていきたい。現状は、中ポツや職業センターに相談しているが、窓口が増えて混乱しないようにお願いしたい。	6-(2)-II-② 6-(3)-II-①
10	就労定着支援事業の職員とジョブコーチがどのように連携するのか整理・検討する必要がある。	6-(1)-I 6-(4)-I 6-(4)-II-②
11	企業側への支援機関の周知が必要である。	6-(3)-I 6-(3)-II-①
12	生活困窮者対策と中ポツの連携が課題になっている。	6-(4)-I
13	特例子会社でも障害者の高齢化が課題になっている。一般就労から福祉的就労への移行の視点があっても良いのではないかな。	6-(6)
14	一連のライフサークルをどのように終結していくかが重要な課題である。就労をやめることも検討するべきである。	6-(6)
15	B型の利用者をどのように一般就労に移行させるかを現場の職員がどのように理解しているのかが重要である。	6-(5)-II-①
16	相談支援事業所の研修や関係機関とのネットワークをどうするかを計画に表現することを検討するべきである。	6-(1)-II-① 6-(4)-I 6-(4)-II-①
17	特例子会社で実習を行っているが、移行支援事業所の職員やジョブコーチ、中ポツの職員が連携していると定着しやすいと感じている。支援に携わる職員が障害者を十分に理解して情報提供することが必要である。	6-(1)-II-② 6-(4)-I
18	働く障害者の労働環境のチェックなど、権利擁護をしっかりと検討していくべきである。	6-(1)-II-①
19	障害者の多様な働き方が広がっているが、働く環境も注意しなければいけない。お金だけではないことも多様な働き方の一つと考えるべき。	6-(1)-II-①
20	職業センターのことを計画に記載するべきである。	6-(1)-I 6-(1)-II-① 6-(3)-I 6-(3)-II-①